

令和3年度
事業計画

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

公益財団法人 国際科学振興財団

令和3年度事業計画

【公1事業】

社会科学、物質科学、情報科学、生命科学及び環境科学に関する研究開発並びに学術会議等の主催・共催事業

(概要)

I. 研究開発事業（令和3年度は継続43テーマ）は、上記5分野において、研究者としての実績等適切な資格を有する者又はその者らのチームによって基礎的研究から技術的開発にかかる事柄が実施される、学術及び科学技術の振興を図る事業です。

- ・社会科学（5テーマ）
- ・物質科学（3テーマ）
- ・情報科学（11テーマ）
- ・生命科学（20テーマ）
- ・科学研究費研究（4テーマ）

計43テーマを実施予定

II. 学術会議等の主催・共催事業（1テーマ）は国際会議その他学術会議、科学技術セミナー、自然科学講座等を主催又は共催し、研究開発・学術交流・専門的知識の普及を促進し、学術、科学技術の振興を図る事業です。

今年度からの新規事業として、国立高専機構との共同事業を予定しております。

I. 研究開発事業

1、社会科学（5テーマ）

- (1) -①ハイパーソニック・エフェクトの研究
-②ハイパーソニック・エフェクトの研究-移動閉鎖空間における効果検証-
-③ハイパーソニック・エフェクトの研究-研究用音源創成-
- (2) 超高輝度 X 線発生装置製品化のための基礎研究
- (3) 新たな心理テストの開発-産業人の心理ストレスの把握-

2、物質科学（3テーマ）

- (4) 新規有機硫黄化合物の合成研究
- (5) 有機合成、有機分解反応における炭素-ヘテロ原子結合の導入とその反応に関する研究-常温でキュア可能な脂肪族ポリウレタン及び脂肪族ポリウレアの製造技術の開発
- (6) メタマテリアルを用いた薄型電波吸収体の研究

3、情報科学（11テーマ）

- (7) -①移動通信用アンテナの研究
-②電磁メタマテリアルによる電波障害の改善研究
-③特性モード解析を用いた金属筐体の励振によるアンテナ性能の改善
-④微細加工技術を用いた左手系ダイポールアンテナの小型化に関する研究
- (8) -①小型アンテナおよび車載アンテナに関する研究
-②将来レーダに関する広帯域小型アンテナの研究
-③金属近接ロバスト性を有するアンテナの研究
- (9) -①建設機械マシンキャブ内の電波解析の研究
-②移動通信用高機能反射板に関する研究
- (10) -①21世紀型顧客ニーズ瞬時製品化対応新生産方式の研究開発
-②Smart Gas Control for Semiconductor Manufacturing の研究開発

4、生命科学（20 テーマ）

- (11) G タンパク質の作用機構と疾患－G タンパク質共役受容体の新しい制御－
- (12) 免疫蛋白質の構造生物学的研究-受容体の構造を基にした認識機構に関する研究-
- (13) -①時間分子細胞生物学研究
-②時間分子細胞生物学研究-生薬成分のバイオアッセイ
-③時間分子細胞生物学研究-ヘルストロンによるN-アシルセリン変動の健康増進効果
- (14) 外科学に関する研究－低侵襲手術の開発と教育－
- (15) 受精のしくみに関する研究－動物・植物を通じた受精の本質の概念的認識－
- (16) ヒト難治性消化器癌（肝胆膵領域）の免疫調整機構とその予後の解析
- (17) 生物機能の基礎解析および応用研究
- (18) 感音難聴の基礎的研究－病態モデルを用いた蝸牛病態の解明－
- (19) 胃切除後障害の診断・治療体系の確立
- (20) 遺伝子変異動物を利用した生殖機構の解明
- (21) 分子生物学的発生工学的なアプローチでの生命調節系遺伝子の機能発現と制御
－生活習慣病のエピゲノム応答ネットワークの解明－
- (22) バイオ人工肝臓の開発とその応用
- (23) 脳卒中の予防と治療に関する研究
- (24) 脳神経外科疾患に対する集学的治療の研究
- (25) 「こころ」が遺伝子ON/OFFに及ぼす影響に関する研究
－①陽性感情の作用機序とその分子基盤の研究－
－②快情動の脳内ネットワーク形成における分子基盤の解明－
- (26) 脳外傷後高次脳機能障害に対する Iomazenil SPECT 共同研究
- (27) 外科腫瘍学ならびに胎児外科に関する研究

6、科学研究費研究（4テーマ）

- (28) 金属内包フラーレンの分子変換法の創出と機能開拓

- (29) 幼若期におけるストレス脆弱性の発症と快情動による修復機序の解明

- (30) 交流電界暴露が寿命を延ばす現象について

- (31) 体性感覚刺激時の自律機能変化に及ぼす情動の影響の神経機構

II. 学術会議等の主催・共催事業

防災・減災をテーマとした国立高専機構等との共同事業

地震、津波、噴火、豪雨、洪水等毎年多くの自然災害に見舞われている我が国においては、防災・減災対策が極めて重要且つ喫緊の国家的課題となっている。

国立高専は全国に51校が配置され、「**地域密着型**」・「**課題解決型**」・「**社会実装型**」の教育手法を特長とすることから、当財団と国立高専による**防災・減災を目的とした共同プロジェクト**を立ち上げ、各地方自治体の防災・減災ニーズを調査・把握しながら、国立高専の有するAI（ディープラーニング）技術、ビッグデータ処理技術、IoT技術、ロボット技術や創意工夫したアイデア等を以て諸対策を講じて行くことを目指す。

令和3年度が国立高専創設60周年に当たることから上記共同プロジェクトを60周年記念事業として正式にスタートさせることとする。事業内容は、当財団と国立高専機構による共同プロジェクトを社会全般に広く情宣する為にも国立高専の代名詞となっている「ロボコン」に肖り『**防災コン**』をスタートさせることを目指す。

本プロジェクトをより強力に推進して行く為に『**国立研究開発法人防災科学技術研究所（防災科研）**』に働きかけ、公益財団法人国際科学振興財団、独立行政法人国立高等専門学校機構、国立研究開発法人防災科学技術研究所の3団体による共同主催事業とすることを目指し鋭意協議中である。

以上

令和3年度

収支予算

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

- 令和3年度収支予算
- 令和3年度収支予算内訳表
- 資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

公益財団法人 国際科学振興財団

令和3年度収支予算案(正味財産増減計算ベース)

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

公益財団法人 国際科学振興財団

(単位:円)

科 目	令和3年度予算(案)	令和2年度予算	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,000	10,000	0
基本財産受取利息	10,000	10,000	0
特定資産運用益	1,000	1,000	0
特定資産受取利息	1,000	1,000	0
研究事業収益	57,365,000	89,748,000	△ 32,383,000
研究事業収益	57,365,000	89,748,000	△ 32,383,000
受取寄附金	64,470,000	91,808,000	△ 27,338,000
受取寄附金	2,000,000	12,000,000	△ 10,000,000
受取指定寄附金振替額	62,470,000	79,808,000	△ 17,338,000
雑収益	817,000	934,000	△ 117,000
雑収益	817,000	934,000	△ 117,000
経常収益計	122,663,000	182,501,000	△ 59,838,000
(2) 経常費用			
事業費	148,000,000	195,593,000	△ 47,593,000
報酬	8,400,000	5,880,000	2,520,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000	893,000	157,000
給与手当	42,436,000	48,745,000	△ 6,309,000
臨時雇賃金	9,406,000	10,959,000	△ 1,553,000
賞与引当金繰入額	690,000	508,000	182,000
退職給付費用	397,000	422,000	△ 25,000
福利厚生費	5,722,000	6,854,000	△ 1,132,000
会議費	2,805,000	3,014,000	△ 209,000
旅費交通費	9,525,000	11,150,000	△ 1,625,000
通信運搬費	1,531,000	1,618,000	△ 87,000
消耗什器備品費	2,460,000	8,019,000	△ 5,559,000
消耗品費	10,158,000	11,824,000	△ 1,666,000
図書費	1,215,000	1,568,000	△ 353,000
印刷製本費	1,409,000	5,016,000	△ 3,607,000
光熱水料費	2,459,000	3,061,000	△ 602,000
修繕費	0	227,000	△ 227,000
賃借料	1,567,000	1,296,000	271,000
機器保守費	1,061,000	1,375,000	△ 314,000
諸謝金	6,100,000	6,275,000	△ 175,000
委託費	8,103,000	9,701,000	△ 1,598,000
共同研究費	18,200,000	36,000,000	△ 17,800,000
租税公課	2,870,000	2,460,000	410,000
減価償却費	8,415,000	15,221,000	△ 6,806,000
雑費	2,021,000	3,507,000	△ 1,486,000

科 目	令和3年度予算(案)	令和2年度予算	増 減
管理費	37,551,000	52,777,000	△ 15,226,000
報酬	5,716,000	16,625,000	△ 10,909,000
役員退職慰労引当金繰入額	450,000	1,657,000	△ 1,207,000
給料手当	4,680,000	3,967,000	713,000
臨時雇賃金	0	307,000	△ 307,000
賞与引当金繰入額	297,000	218,000	79,000
退職給付費用	170,000	182,000	△ 12,000
福利厚生費	1,260,000	2,926,000	△ 1,666,000
会議費	380,000	389,000	△ 9,000
旅費交通費	1,861,000	2,290,000	△ 429,000
通信運搬費	441,000	772,000	△ 331,000
消耗品費	213,000	341,000	△ 128,000
図書費	9,000	20,000	△ 11,000
印刷製本費	209,000	330,000	△ 121,000
光熱水料費	388,000	661,000	△ 273,000
賃借料	407,000	981,000	△ 574,000
機器保守費	58,000	76,000	△ 18,000
諸謝金	6,504,000	6,925,000	△ 421,000
委託費	9,206,000	8,104,000	1,102,000
租税公課	1,230,000	1,640,000	△ 410,000
減価償却費	2,415,000	2,715,000	△ 300,000
雑費	1,657,000	1,651,000	6,000
経常費用計	185,551,000	248,370,000	△ 62,819,000
当期経常増減額	△ 62,888,000	△ 65,869,000	2,981,000
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 62,888,000	△ 65,869,000	2,981,000
一般正味財産期首残高	491,194,000	560,618,000	△ 69,424,000
一般正味財産期末残高	428,306,000	494,749,000	△ 66,443,000
II 指定正味財産増減の部			0
受取寄附金	39,437,000	39,210,000	227,000
一般正味財産への振替額	△ 62,470,000	△ 79,808,000	17,338,000
当期指定正味財産増減額	△ 23,033,000	△ 40,598,000	17,565,000
指定正味財産期首残高	410,006,000	434,016,000	△ 24,010,000
指定正味財産期末残高	386,973,000	393,418,000	△ 6,445,000
III 正味財産期末残高	815,279,000	888,167,000	△ 72,888,000

令和3年度収支予算案内訳表

令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1 研究開発・学会会議等			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	10,000	0		10,000
基本財産受取利息	10,000	0		10,000
特定資産運用益	1,000	0		1,000
特定資産受取利息	1,000	0		1,000
研究事業収益	51,709,000	5,656,000		57,365,000
研究事業収益	51,709,000	5,656,000		57,365,000
受取寄附金	58,590,000	5,880,000		64,470,000
受取寄附金	1,000,000	1,000,000		2,000,000
受取指定寄附金振替額	57,590,000	4,880,000		62,470,000
雑収益	409,000	408,000		817,000
雑収益	409,000	408,000		817,000
経常収益計	110,719,000	11,944,000		122,663,000
(2) 経常費用				
事業費	148,000,000			148,000,000
報酬	8,400,000			8,400,000
役員退職慰労引当金繰入額	1,050,000			1,050,000
給与手当	42,436,000			42,436,000
臨時雇賃金	9,406,000			9,406,000
賞与引当金繰入額	690,000			690,000
退職給付費用	397,000			397,000
福利厚生費	5,722,000			5,722,000
会議費	2,805,000			2,805,000
旅費交通費	9,525,000			9,525,000
通信運搬費	1,531,000			1,531,000
消耗什器備品費	2,460,000			2,460,000
消耗品費	10,158,000			10,158,000
図書費	1,215,000			1,215,000
印刷製本費	1,409,000			1,409,000
光熱水料費	2,459,000			2,459,000
修繕費	0			0
賃借料	1,567,000			1,567,000
機器保守費	1,061,000			1,061,000
諸謝金	6,100,000			6,100,000
委託費	8,103,000			8,103,000
共同研究費	18,200,000			18,200,000
租税公課	2,870,000			2,870,000
減価償却費	8,415,000			8,415,000
雑費	2,021,000			2,021,000

科 目	公益目的事業会計		法人会計	合計
	公1 研究開発・学術会議等			
管理費			37,551,000	37,551,000
報酬			5,716,000	5,716,000
役員退職慰労引当金繰入額			450,000	450,000
給料手当			4,680,000	4,680,000
臨時雇賃金			0	0
賞与引当金繰入額			297,000	297,000
退職給付費用			170,000	170,000
福利厚生費			1,260,000	1,260,000
会議費			380,000	380,000
旅費交通費			1,861,000	1,861,000
通信運搬費			441,000	441,000
消耗品費			213,000	213,000
図書費			9,000	9,000
印刷製本費			209,000	209,000
光熱水料費			388,000	388,000
賃借料			407,000	407,000
機器保守費			58,000	58,000
諸謝金			6,504,000	6,504,000
委託費			9,206,000	9,206,000
租税公課			1,230,000	1,230,000
減価償却費			2,415,000	2,415,000
雑費			1,657,000	1,657,000
経常費用計			37,551,000	185,551,000
当期経常増減額			△ 25,607,000	△ 62,888,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益			0	0
経常外収益計			0	0
(2) 経常外費用			0	0
経常外費用計			0	0
当期経常外増減額			0	0
当期一般正味財産増減額			△ 25,607,000	△ 62,888,000
一般正味財産期首残高				491,194,000
一般正味財産期末残高				428,306,000
II 指定正味財産増減の部				
受取寄附金			39,437,000	39,437,000
一般正味財産への振替額			△ 62,470,000	△ 62,470,000
当期指定正味財産増減額			△ 23,033,000	△ 23,033,000
指定正味財産期首残高				410,006,000
指定正味財産期末残高				386,973,000
III 正味財産期末残高				815,279,000

資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(1) 資金調達の見込みについて

当期に借入による資金調達予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

当期の重要な設備投資の予定はありません。